

平成29年労働組合基礎調査結果

(平成29年6月末現在)

項目	内 容									
労働組合数 及び 組合員数	年	平成29年			平成28年	平成22年	平成17年	摘 要		
	項目	実 数	対前 年増	対平成22年 増減	対平成17年 増減					
	組 合 数	431	△ 8	△ 70	△ 127	439	501	558		
	組 合 員 数	人 35,556	人 △ 292	人 △ 6,313	人 △ 11,875	人 35,848	人 41,869	人 47,431		
	推定組織率	% 14.2	ポイント △ 0.1	ポイント △ 1.7	ポイント △ 2.9	% 14.3	% 15.9	% 17.1		
県内雇用労働者数	H27.国勢調査 249,511人				H27.国調 249,511人	H22.国調 242,340人	H17.国調 277,924人			
適用法規別 組織の状況	法規	労働組合法		地方公務員法	国家公務員法	行政執行法人の 労働関係に関する法律	地方公営企業等の労働 関係に関する法律			
	組 合 数	335		60	30	-	6			
	組 合 員 数	人 23,487		人 10,472	人 935	-	人 662			
産業別組織 の状況 ()内は前年	公 務	建 設 業	卸売・小売業	教 育・ 学 習 支 援 業	製 造 業	金 融・保 険 業	そ の 他	合 計		
	8,965人 (8,946)	3,488人 (3,500)	3,025人 (3,075)	2,204人 (2,310)	2,777人 (2,808)	2,772人 (2,738)	12,325人 (12,471)	35,556人 (35,848)		
	25.2% (25.0%)	9.8% (9.8%)	8.5% (8.6%)	6.2% (6.4%)	7.8% (7.8%)	7.8% (7.6%)	34.7% (34.8%)	100.0% (100.0%)		
企業規模別 状況	規模	29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～ 4,999人	5,000人 以上	そ の 他	合 計
	組 合 数	41	56	51	8	14	43	31	187	431
	% 割	9.5	13.0	11.8	1.9	3.2	10.0	7.2	43.4	100.0
	人 組 合 員 数	379	1,838	3,285	1,292	2,189	3,512	5,310	17,751	35,556
	% 割	1.1	5.2	9.2	3.6	6.2	9.9	14.9	49.9	100.0
主要上部団体 (全国的団体) への加盟状況	団体	連 合		全 労 連	全 労 協	そ の 他				
	組 合 数	226		100	5	106				
	組 合 員 数	人 21,409		人 6,858	人 56	人 7,320				

注) 適用法規別組織の状況について

「行政執行法人の労働関係に関する法律」は、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。

注) 主要上部団体への加盟状況について

- 複数の主要団体に加盟している場合があるため、主要団体別の足し上げは、合計とは一致しない。
- 産業別組織を通じて加盟している労働組合員数と、各主要団体の都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計している。
- 平成22年調査から国の調査公表に合わせ、組合規模別状況の集計を取りやめ、企業規模別状況の公表をする。